



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 遠州トラック株式会社
コード番号 9057 URL <https://www.enshu-truck.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金原 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 孝之

TEL 0538-42-1111

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日

2024年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	46,940	4.7	2,615	17.7	2,678	17.4	2,045	10.4
2023年3月期	44,813	4.8	3,178	1.2	3,241	1.7	2,284	2.5

(注) 包括利益 2024年3月期 2,081百万円 (4.7%) 2023年3月期 2,183百万円 (4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	274.00		9.8	7.1	5.6
2023年3月期	306.08		11.8	9.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	39,304	21,536	54.8	2,883.85
2023年3月期	35,812	20,148	56.3	2,699.21

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,536百万円 2023年3月期 20,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,813	5,538	3,085	5,756
2023年3月期	3,560	3,158	186	5,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		47.00		47.00	94.00	701	30.7	3.6
2024年3月期		47.00		47.00	94.00	701	34.3	3.4
2025年3月期(予想)		47.00		47.00	94.00		33.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	6.5	1,420	16.8	1,420	15.3	980	15.5	131.25
通期	50,000	6.5	3,100	18.5	3,100	15.7	2,100	2.6	281.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	7,546,000 株	2023年3月期	7,546,000 株
2024年3月期	78,147 株	2023年3月期	81,420 株
2024年3月期	7,466,862 株	2023年3月期	7,463,675 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行により行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進んだ一方、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人件費の上昇や円安の長期化などによる物価上昇が影響し厳しい状況で推移しましたが、先行きについても依然不透明な状況にあります。物流業界におきましても、製造業の生産の落ち込みの影響を受け全体として荷動きは低調に推移しており、2024年4月に乗務員の時間外労働規制の開始を控えるものの運賃等の価格への転嫁は進んでおらず、人手不足とともに経営の大きな課題となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、輸送では宅配や飲料等が、倉庫では輸送機器向けの部品が増加したこと等から、当連結会計年度の営業収益(売上高)は469億40百万円(前期比4.7%増)となりました。

利益面におきましては、外注費や人件費の増加、燃料費の高止まり等が影響し、営業利益は26億15百万円(前期比17.7%減)、経常利益は26億78百万円(前期比17.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は20億45百万円(前期比10.4%減)となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりです。

物流事業の営業収益は467億10百万円(前期比4.6%増)となりました。その内訳は、輸送部門が347億56百万円(前期比3.1%増)、倉庫部門が119億53百万円(前期比8.9%増)となりました。

その他(不動産事業等)は2億29百万円(前期比67.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は117億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3億60百万円、その他に含めて表示している未収消費税等が1億74百万円増加したことによるものであります。固定資産は275億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億67百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が23億47百万円、無形固定資産が5億13百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、393億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億92百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は77億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億48百万円減少しました。これは主に、支払手形及び営業未払金が2億99百万円増加したものの、設備関係電子記録債務が16億1百万円、未払法人税等が3億30百万円、短期借入金が1億86百万円減少したことによるものであります。固定負債は100億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億53百万円増加しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、177億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億5百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は215億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億87百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益20億45百万円及び剰余金の配当7億1百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.8%(前連結会計年度末は56.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は57億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28億13百万円（前年同期比7億46百万円減）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益26億57百万円、減価償却費9億57百万円、仕入債務の増加3億42百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額9億65百万円、未収消費税等の増加1億74百万円、売上債権の増加1億17百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は55億38百万円（前年同期比23億79百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出52億54百万円、無形固定資産の取得による支出3億76百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は30億85百万円（前年同期比28億99百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済支出20億64百万円、配当金の支払額7億1百万円に対し、長期借入れによる収入55億60百万円、短期借入金の純増加額3億30百万円があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（％）	54.8	56.8	58.9	56.3	54.8
時価ベースの自己資本比率（％）	64.6	73.1	54.7	51.1	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	2.0	3.9	2.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.6	93.5	52.9	100.5	35.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

円安の長期化などが影響し、様々なモノやサービスの価格が高騰しており、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。物流業界においては2024年4月から乗務員の年間労働時間上限規制が実施され、労働力不足が懸念されるなど、業界を取り巻く環境は厳しいものがあります。

このような中、当社グループは2023年度を初年度とする3年間の中期経営計画の期間中に90億円の事業投資を行い、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進して新しい物流サービスに挑戦し、中継輸送などの戦略商品を核に事業領域を拡大することで、計画最終年度となる2025年度の営業収益を522億円、営業利益を36億500百万円とする計画としております。

2025年3月期の連結業績の予想は以下のとおりです。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

営業収益	50,000百万円	（前年同期比	6.5%増）
営業利益	3,100百万円	（前年同期比	18.5%増）
経常利益	3,100百万円	（前年同期比	15.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100百万円	（前年同期比	2.6%増）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,396	5,756
受取手形及び営業未収入金	5,142	5,208
電子記録債権	204	256
販売用不動産	20	19
仕掛販売用不動産	25	—
貯蔵品	23	20
その他	328	505
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,140	11,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,216	21,255
減価償却累計額	△10,317	△10,555
建物及び構築物(純額)	5,899	10,699
機械装置及び運搬具	2,041	2,167
減価償却累計額	△1,752	△1,771
機械装置及び運搬具(純額)	288	396
土地	11,598	12,874
リース資産	438	438
減価償却累計額	△149	△197
リース資産(純額)	288	241
建設仮勘定	3,806	21
その他	786	787
減価償却累計額	△582	△585
その他(純額)	203	201
有形固定資産合計	22,086	24,434
無形固定資産	424	938
投資その他の資産		
投資有価証券	356	397
繰延税金資産	342	352
その他	1,462	1,416
投資その他の資産合計	2,160	2,166
固定資産合計	24,671	27,539
資産合計	35,812	39,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,121	3,421
電子記録債務	357	400
短期借入金	2,275	2,088
未払法人税等	529	198
賞与引当金	266	271
設備関係電子記録債務	1,934	332
その他	1,078	1,000
流動負債合計	9,561	7,713
固定負債		
長期借入金	4,995	9,006
リース債務	125	87
退職給付に係る負債	632	659
資産除去債務	88	90
その他	260	211
固定負債合計	6,102	10,055
負債合計	15,663	17,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,093	1,098
利益剰余金	17,696	19,040
自己株式	△57	△55
株主資本合計	20,016	21,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	165
退職給付に係る調整累計額	△5	1
その他の包括利益累計額合計	132	167
純資産合計	20,148	21,536
負債純資産合計	35,812	39,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	44,813	46,940
営業原価	40,573	43,142
営業総利益	4,240	3,798
販売費及び一般管理費	1,062	1,183
営業利益	3,178	2,615
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	7
補助金収入	48	35
受取保険金	7	28
受取補償金	—	31
保険解約返戻金	—	18
保険配当金	7	1
違約金収入	8	—
その他	16	20
営業外収益合計	109	143
営業外費用		
支払利息	34	76
違約金	7	0
その他	2	3
営業外費用合計	45	79
経常利益	3,241	2,678
特別利益		
固定資産売却益	15	6
投資有価証券売却益	249	0
災害に伴う受取保険金	11	—
補助金収入	—	53
特別利益合計	277	60
特別損失		
固定資産売却損	39	—
固定資産除却損	32	32
固定資産圧縮損	—	48
災害による損失	8	—
会員権評価損	—	1
訴訟関連費用	217	—
特別損失合計	297	81
税金等調整前当期純利益	3,221	2,657
法人税、住民税及び事業税	957	636
法人税等調整額	△20	△24
法人税等合計	936	611
当期純利益	2,284	2,045
親会社株主に帰属する当期純利益	2,284	2,045

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,284	2,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	28
退職給付に係る調整額	△0	6
その他の包括利益合計	△100	35
包括利益	2,183	2,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,183	2,081

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,088	16,061	△59	18,374
当期変動額					
剰余金の配当			△649		△649
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284		2,284
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差益		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	4	1,635	2	1,641
当期末残高	1,284	1,093	17,696	△57	20,016

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	237	△4	232	18,607
当期変動額				
剰余金の配当				△649
親会社株主に帰属する当期純利益				2,284
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
自己株式処分差益				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△100	△0	△100	△100
当期変動額合計	△100	△0	△100	1,540
当期末残高	137	△5	132	20,148

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,093	17,696	△57	20,016
当期変動額					
剰余金の配当			△701		△701
親会社株主に帰属する当期純利益			2,045		2,045
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差益		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,344	2	1,351
当期末残高	1,284	1,098	19,040	△55	21,368

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	137	△5	132	20,148
当期変動額				
剰余金の配当				△701
親会社株主に帰属する当期純利益				2,045
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				2
自己株式処分差益				5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	6	35	35
当期変動額合計	28	6	35	1,387
当期末残高	165	1	167	21,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,221	2,657
減価償却費	775	957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	36
受取利息及び受取配当金	△20	△7
支払利息	34	76
固定資産圧縮損	—	48
投資有価証券売却損益(△は益)	△249	△0
有形固定資産除却損	32	32
有形固定資産売却損益(△は益)	23	△6
災害に伴う受取保険金	△11	—
災害による損失	8	—
訴訟関連費用	217	—
補助金収入	—	△53
売上債権の増減額(△は増加)	827	△117
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27	29
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△174
仕入債務の増減額(△は減少)	28	342
未払消費税等の増減額(△は減少)	△114	△90
その他	△86	121
小計	4,690	3,851
利息及び配当金の受取額	19	7
利息の支払額	△35	△79
法人税等の支払額	△893	△965
災害に伴う保険金の受取額	11	—
訴訟関連費用の支払額	△220	—
災害損失の支払額	△20	—
法人税等の還付額	7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,560	2,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,577	△5,254
有形固定資産の売却による収入	121	5
無形固定資産の取得による支出	△67	△376
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	445	0
保険積立金の解約による収入	1	55
補助金の受取額	—	53
その他	△81	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,158	△5,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5	330
長期借入れによる収入	1,650	5,560
長期借入金の返済による支出	△803	△2,064
配当金の支払額	△649	△701
その他	△16	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	186	3,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	587	360
現金及び現金同等物の期首残高	4,808	5,396
現金及び現金同等物の期末残高	5,396	5,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業等」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	44,676	136	44,813	—	44,813
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,676	136	44,813	—	44,813
セグメント利益	3,984	76	4,061	△883	3,178
セグメント資産	28,059	2,350	30,409	5,402	35,812
その他の項目					
減価償却費	705	14	719	55	775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,326	13	5,339	137	5,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△883百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△883百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,402百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額55百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	46,710	229	46,940	—	46,940
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,710	229	46,940	—	46,940
セグメント利益	3,511	94	3,606	△991	2,615
セグメント資産	30,727	2,311	33,039	6,265	39,304
その他の項目					
減価償却費	884	14	898	58	957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,756	0	3,757	114	3,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△991百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,265百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額58百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額114百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産への設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,699.21円	2,883.85円
1株当たり当期純利益	306.08円	274.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,284	2,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,284	2,045
期中平均株式数(株)	7,463,675	7,466,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。